【基本事項】

事務事業名	出会い・婚活	担当課名	総務課				
(予算書コード)	02-01-06-12-0	1			担当係名	企画係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直営				
事業の開始・終了	平成 22 <mark>年</mark>	10 月~	年	月] (事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

T-NUMSACONI													
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		が 婚願望があるにもかかわらず、出会いの機会に恵まれない人たちに出会いの場を提供するた り、婚活イベント等を行う。											
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
	. — . — . — . — .	年間を通した婚活イベントで		目 標	36	38	40						
(争未の夫他によりとのよう	. / 8/8	のカップル成立率(カップル 成立者数/イベント参加者	%	実 績	60	22							
な状態にしたいか)	率	数)		達成率	166.7%	57.9%							

【投入されたコスト・業務量】

1次パピーパー 木切主														
			令和5年度決算			令和6年度決算					令和7年度予算			
事	事	業費 A			40	千円			76	千円			308	千円
· 業 費	うち 会計年度任用職員人件費			人		千円		人		千円		人		千円
費	Ī	規職員人件費 B	0.20	人	1,350	千円	0.20	人	1,388	千円	0.20	人	1,455	千円
事	業費	合計 C (A+B)			1,390	千円			1,464	千円			1,763	千円
		国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				十円				十円				千円
財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳	1112	うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				1,390	千円			1,464	千円			1,763	千円
受 益 者 負 担 率 (D/C)					0	%			0	%		·	0	%

<u> </u>	事未の評価』			
	区 分		評価	説明
妥	町が行う必要があるか 当性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	イベントの企画・運営を民間委員が主導し、町は補助するという民公協働事業である。参加者増の要因である廉価かつ安心性のあるイベントとするための費用補助や個人情報管理は町でしか行えない。
公	受益者が偏っていないか ・平性 適切な費用負担を求めて いるか	Α	過多である	申込多数の場合は抽選を行うが、できるだけ多くの方にイベントへ参加いただけるよう考慮している。また、費用を全額町の予算で賄うのではなく、参加者に応分の費用負担を求めており、参加者負担の原則に基づいて運営している。
効	予算、人員と成果を踏ま 1率性 え、事業が効率的に行われているか	A	適切である	イベントの企画や当日の運営等は民間委員が行っており、業者委託等により イベントを開催する他自治体と比較して、廉価なイベントとなっている。また、 委員主体の運営で町職員は補助のため、限られた人員で事業運営が出来 ている。
達	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	С		イベントを2回開催したが、マッチング希望が重複し、いずれもカップル成立 率が2組となった。

総合評価	手法改善	年齢や居住地の制限を設けていない点や参加費が廉価であることから、参加者は回を経るごとに増えているが、マッチング希望が一部の方に集中するため、カップル成立率が上がっていない。より深く相手を知ることが出来る内容とするほか、年齢層を限定し、カップル成立率向上を図る。
	手法改善の内容	トークタイム中の休憩時間を増やし、相手の印象の整理をする時間、自由に 会話できる時間を設けるほか、年齢層を限定し、女性の参加者を増やす。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

【基本事項】

事務事業名	協働の推進			担当課名	総務課	
(予算書コード)	02-01-06-26-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直営			•
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	出期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	地域の活力創生	チャレンジ事業支援				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		地域の活力創生チャレンジ事業支援金をはじめ、地域コミュニティへの小型除雪機貸出し、職員出 前講座などを通して、住民の自主的・主体的な活動や学習を支援・推進する。									
事業の活動成果	指標名	指標名 指標の算出方法			令和5年度	令和6年度	令和7年度				
于 不 V / L 对 / X / X	地域の活力創	日本/士柯人女从中结件		目 標	10	10	10				
		同左(支援金交付実績件 数)	件	実 績	6	5					
な状態にしたいか)	業支援件数	XX /		達成率	60.0%	50.0%					

【投入されたコスト・業務量】

	【投入でものにつく)、未効里】														
				令和	05年度決算		令和6年度決算					令和7年度予算			
	事	事 業費 A				4,704	千円			3,906	千円			5,650	千円
	事 業 費	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
	費	II	規職員人件費 B	0.40	人	2,699	千円	0.40	人	2,775	千円	0.40	人	2,910	千円
	事	業費	合計 C(A+B)			7,403	千円			6,681	千円			8,560	千円
			国の負担				千円				千円				千円
	財	特	県の負担				千円				千円				千円
	財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
	内	源	その他				千円				千円				千円
	訳	****	うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
		一 f	股財源 (町の負担)			7,403	千円			6,681	千円			8,560	千円
ĺ	受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%			0	%	

<u> </u>	(学术の計画)											
	区 分		評価	説明								
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			協働のまちづくりを推進するため、町民が自主的・主体的に取り組む公益的な事業に対して、町がバックアップしていくという立場から、町が行う必要がある。								
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α	過切である	チャレンジ事業支援金の申請に係るプレゼンテーションは公開で行われ、町 民代表で構成される審査会委員が審査をしており、事業結果の公表もしてい ることから、町民の理解が得られる形で事業が展開されており、公平性を 保っている。								
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	Α		町民が自主的・主体的に行う事業であり、各事業に担当課(係)を指定し、補助的役割を担わせることで、町が関与しつつ、効率的に事業が行われている。								
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	С		令和6年度の申請件数は6件(新規4件、継続2件)で、採択件数は、5件(新 規3件、継続2件)となった。								

総合評価	手法改善	近年、採択事業は地区の文化財の保全や支障木伐採など、高額な土木事業が多く、事業実績を見た方が、少額又はソフト事業の申請が非該当と思い、申請を取り止めることがあると聞く。周知方法や申請受理の流れを見し、目標件数達成を目指す。						
	手法改善の内容	少額又はソフト事業の申請も可能であることを町ホームページ等で周知する ほか、申請の際に採択されやすくなるよう職員による指導を行う。						
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	+11 177 474 1-5	対象事業や申請時期について周知方法を見直し、申請金額の多寡を問れ 内容の充実した多くの事業申請を実現するため。						

【基本事項】

事務事業名	公会所施設螯	を備に対する助原	 戈		担当課名	総務課						
(又符書一 1*)	00 01 01 00 01				担当係名	企画係						
(予算書コード)	02-01-01-20-01											
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	補助								
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	下諏訪町公会所	下諏訪町公会所整備事業補助金交付要綱 (2013年)										

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	め、新築、増築、 LED照明器具記	区・町内会が所有する地域コミュニティの拠点である公会所及び公民館施設の整備・充実を図るため、新築、増築、改築、改修、バリアフリー改修、耐震診断、耐震改修、太陽光発電システム設置、 LED照明器具設置、冷房設備設置、蓄電システム設置に対する助成を行い、地域コミュニティ活動 の促進や自治意識の高揚を図る。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	ハヘミ数はま			目 標	3	3	3				
(争未の天地によりとのよう	公会所整備事 業助成件数	同左	件	実 績	3	5					
な状態にしたいか)	未划从厅奴			達成率	100.0%	166.7%					

【投入されたコスト・業務量】

令和5年度決算			05年度決算		令和6年度決算					令和7年度予算				
事	事 業費 A				5,348	千円			1,495	千円			2,000	千円
業	事業費A 業 うち 会計年度任用職員人件費 費 正規職員人件費 B			人		千円		人		千円		人		千円
費	I	規職員人件費 B	0.20	人	1,350	千円	0.20	人	1,388	千円	0.20	人	1,455	千円
事	業費	合計 C(A+B)			6,698	千円			2,883	千円			3,455	千円
		国の負担								千円				千円
財	特	県の負担				十				十円				十
財源内	定財	町の借入				十円				十円				十円
	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	— f	般財源 (町の負担)			6,698	千円			2,883	千円			3,455	千円
受	益者	負担率(D/C)			0	%			0	%			0	%

<u>l</u> 于未以									
	区 分		評価	説明					
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		一川 以外 じは	補助対象の公会所及び公民館等については、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所としての使用が想定されることから、施設の整備・充実を図るための支援を町が行う必要がある。					
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α	適切である	区長会を通じて、町内全ての区及び町内会に周知を行っている。補助制度 の利用にあたっては、全額を補助金で賄うことがないよう、申請団体に費用 負担を求める補助割合・上限額となっている。					
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	•	補助事業の立案から実績報告までの手続を申請団体が行うため、事務担当者に必要以上の負荷はかかっておらず、地元の意向に沿った施設整備が効率的に行われている。					
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	Α	目標値以上 である	当事業は、各区及び町内会からの申請に応じて、その都度実施される事業であり、区長会での制度周知等を通じて地域要望を的確に把握し、時機を得た助成を実施している。					

総合評価	珀什株件	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、補助制度の周知及び意向調査を行い、適正な予算確保に努めた。今後も各区・町内会の資金計画等に沿って、計画的に事業が実施されるよう対応する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	おでかけ町長	· 至事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-05-0	1			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直営			•
事業の開始・終了	令和 3 年	4 月~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

I T A W M S A C D T	/ I								
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	小さなコミュニティを大切に、町長が町民等の求めに応じ直接地域の会場で出かけ、行政につしの意見交換を行うことにより、身近で親しみやすい開かれた行政の実現を図る。								
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	ナンマ: 4、/ L III E			目 標	12	12	12		
(争未の夫心によりこのよう	おでかけ町長 室開催回数	同左	回	実 績	2	0			
な状態にしたいか)	主师准固数			達成率	16.7%	0.0%			

【投入されたコスト・業務量】

1次パピーパー 木切主														
			令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算				
事 事業費 A					0	千円			0	千円			27	千円
事 事 業 費 A 業 費 方ち 会計年度任用職員人件費 費 正規職員人件費 B				人		千円		人		千円		人		千円
費 正規職員人件費 B			0.05	人	337	千円	0.05	人	347	千円	0.05	人	364	千円
事	業費	合計 C (A+B)			337	千円			347	千円			391	千円
	4.1	国の負担					千F			千円				千円
財	特	県の負担				十				十円				十円
財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一点	投財源 (町の負担)			337	千円			347	千円			391	千円
受 益 者 負 担 率 (D/C)					0	%			0	%			0	%

【尹未の計画】			
区 分		評価	説明
町が行う必要があるか 妥当性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			行政についての意見を町民から聴取し、それに対し町の考え方等を示すことは、町以外で行うことは難しい。
受益者が偏っていないか 公平性 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	町内に在住、在勤、通学されている2名以上のグループであればどなたでも 気軽に申込みができ、会場の使用料含め町が支援を行うことで開かれた広 聴の機会を設けている。
予算、人員と成果を踏ま 効率性 え、事業が効率的に行われているか	A	適切である	意見交換の議題や会場設営、当日の進行については原則として申込者側が 主体的に行う形となっており、事務担当者に必要以上の負担はかかっていない。
事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	O	目標値以下 である	町HP、町広報誌、公共施設へのチラシ配架等を行い事業の周知を行っているが、申込みがなく、開催には至らなかった。

総合評価	手法改善	申込者の希望に沿ったテーマで直接町長と懇談できる事業であり、「身近で親しみやすい開かれた行政」の実現に向けて気軽に申込みできる環境を整え、広く町民の意見を聞く機会の確保として事業を継続する。
	手法改善の内容	各団体等の申請により開催するため、事業の周知を強化する。(町広報誌へのスポット掲載を行うほか、申込方法等について通年掲載する。)
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

【基本事項】

事務事業名	広域的な行政	等の推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-16-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	諏訪広域連合規	約				

【事業の概要及び分析】

TTN MXXCON										
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪広域連合に対して、圏域の市町村と連携して行う事務事業に必要な経費を負担する。 全国各地の先進事例をまちづくりの参考とする。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
T X 17 11 33 17 X X	諏訪広域連合			目 標	15	15	15			
(事業の実施によりどのよう		同左	事業	実 績	15	14				
な状態にしたいか)	る事務の数			達成率	100.0%	93.3%				

【投入されたコスト・業務量】

「大人とものとコストー 木切主」														
				令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事 事業費 A				12,838	千円			14,408	千円			14,522	千円
事業費A 業 うち会計年度任用職員人件費 費 正規職員人件費 B			人		千円		人		千円		人		千円	
費 正規職員人件費 B		0.20	人	1,350	千円	0.20	人	1,388	千円	0.20	人	1,455	千円	
=	事業費	費合計 C(A+B)			14,188	千円			15,796	千円			15,977	千円
	4.1	国の負担								千円			千円	
財	特	県の負担				十円	-円			十円				千円
財源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳	1,1,2	うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	_	般財源(町の負担)			14,188	千円			15,796	千円			15,977	千円
受 益 者 負 担 率 (D/C)					0	%			0	%			0	%

<u>↓</u> 于未∪								
	区 分		評価	説明				
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	Α	法律で義務 付けられて いる	広域的な行政組織(特別地方公共団体)については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。				
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	広域連合や一部事務組合等が共同処理する事務の範囲は、構成する市町村の範囲となり、構成市町村の住民が受益者となっている。				
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	Α	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	広域連合や一部事務組合等は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して 行う方が効率的であるものを処理するための組織である。				
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	O	目標値以下 である	広域連合が共同で処理する事務の一つである諏訪地区小児夜間急病センターは、一定の役割を終えR5年度末に運営を終了したため目標未達となった。				

総合評価	現状維持	共同処理を行うことにより効果的、効率的に事務事業が実施されるとともに 単独市町村で実施する場合と比較して安価で高い水準の行政サービスが1 供できる。引き続き構成市町村が協議を深め、連携して様々な広域的行政 課題に取り組む必要がある。					
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持						

【基本事項】

	事務事業名	公立諏訪東京	京理科大学の資	運営		担当課名	総務課		
	(予算書コード)	02-01-06-05-01	1			担当係名	企画係		
İ	事業区分	単年度予算	運営方法	補助					
I	事業の開始・終了	平成 29 年	4 月~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入			
I	根拠法令等の名称	諏訪広域公立大	学事務組合規約						

【事業の概要及び分析】

LT AVIMSAUDIT	1 4											
18	諏訪公立大学事 経費を負担する	諏訪公立大学事務組合に対して、圏域の市町村と連携して行う公立大学法人との調整等に必要 経費を負担する。										
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
T X ** / 11 33 / 10 X	1			目 標								
(事業の実施によりどのよう	入学定員充足 率	入学者/募集定員	%	実 績	103.3	107.0						
な状態にしたいか)	T			達成率								

【投入されたコスト・業務量】

1///	【及べてものに二八十二十八十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十													
				令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算				
事	事	業費 A			181	千円			247	千円			200	千円
事業費	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	I	規職員人件費 B	0.05	人	337	千円	0.05	人	347	千円	0.05	人	364	千円
事	事 業 費 合 計 C (A+B)				518	千円			594	千円			564	千円
	4.1				千円				千円				千円	
財	特	県の負担				十円				千円				千円
財源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源 (町の負担)				518	千円			594	千円			564	千円
受益者負担率(D/C)				0	%			0	%			0	%	

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	Α	法律で義務 付けられて いる	一部事務組合については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する 構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α		一部事務組合が共同処理する事務の範囲は、公立大学法人及び構成市町村の範囲となり、公立大学関係者及び構成市町村等において実施される産学官金連携による事業の対象者が受益者となっている。
	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	適切である	一部事務組合は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的 であるものを処理するための組織である。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)			当事業は、諏訪広域公立大学事務組合規約に基づき実施される事業であり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務? 行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等? 推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学 教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組みに対して参画いただく ととする。					
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持						

【基本事項】

事務事業名	オリンピック交	· 流継承事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	10-05-01-10-01	<u> </u>			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託			•
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした、スポーツを通じた国際交流やまちづくりを促進 するため、事前合宿を実施したイタリア、アルゼンチン両国とのレガシーを継承し、継続的な交流を 実現するための取り組みを進める。								
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	東後去海中佐			目 標	2	2	1		
(争未の天地によりこのよう	事後交流実施 国	集計数値	国	実 績	1	1			
な状態にしたいか)	<u> </u>			達成率	50.0%	50.0%			

【投入されたコスト・業務量】

1//	「スパピーパー・木切主」													
				令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事	業 費 A			550	千円			990	千円			4,400	千円
事業費	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	Ī	規職員人件費 B	0.40	人	2,699	千円	0.40	人	2,775	千円	0.40	人	2,910	千円
事	事 業 費 合 計 C(A+B)				3,249	千円			3,765	千円			7,310	千円
	国の負担					千円				千円				千円
財	特	県の負担				千円				十円				千円
財源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				3,249	千円			3,765	千円			7,310	千円
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%		·	0	%

<u> 1</u> 字 木 ツ										
	区 分		評価	説明						
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		励倒で快引 オベキ	交流実現に向けた取組については、外交関係の調整等が必要であることから町で実施する必要があるものの、交流が実現し、その後の事業展開については、民間と協同により実施する必要がある。						
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A		オリンピック・パラリンピックにおいて事前合宿を実施した関係国や団体と広く 町民がスポーツを通じた国際交流やまちづくりを促進する事業である。						
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	Α		事前合宿を実施した関係国や団体との国際交流に向けた必要な調整は、業 務を委託し効率的に進めている。						
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	O	である	これまで、イタリア・アルゼンチン両国との交流を模索してきたが、今年度はイタリアにかかる事業のみの活動となったため、左記のとおり評価した。アルゼンチンに関しては、記念トロフィー等の寄贈により一定の目標を達成したため、令和7年度から目標値の変更を行う。						

総合評価	拡	充	令和6年度中は、関係団体や大使館との折衝により、交流事業の進展に向けた取り組みが実施でき、交流実現が可能な自治体等の検証に向けた準備を進めることができた。今後は、スポーツを通じた交流に限定せず、文化経済等広い分野での国際交流を目指すこととなり事務を総務課に移管し、事業を継続実施する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡	充	

【基本事項】

事務事業名	姉妹都市交流	·····································		担当課名	総務課			
(予算書コード)	02-01-06-40-0	1			担当係名	企画係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直営					
事業の開始・終了	平成 25 年	4 月~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称								

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	た愛知県南知多	年を機に友好都市交流を房 町について、相手方を訪問 間の親交を深める。						
事業の活動成果	指標名 指標の算出方法 単位 令和5年度 令和6年度 令							
于 不 07/13/10人不	南知多町との	アンケートで「満足でき		目 標	100.0	100.0	100.0	
	小学生交流事							
な状態にしたいか)	業満足度	合		達成率	97.3%	100.0%		

【投入されたコスト・業務量】

		(2-17-11)不切至1	令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算				
事	事	業費 A			548	千円			616	千円			489	千円
事業費	うち	会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	Ī	規職員人件費 B	0.30	人	2,025	千円	0.30	人	2,081	千円	0.30	人	2,182	千円
事	業費	合計 C(A+B)			2,573	千円			2,697	千円			2,671	千円
		国の負担				千円				十円				十円
財	特	県の負担				十				十円				十円
源	定財	町の借入				十円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源 (町の負担)				2,573	千円			2,697	千円		·	2,671	千円
受	受益者負担率(D/C)				0	%			0	%		<u> </u>	0	%

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			自治体間での姉妹都市交流を図るために行っている事業であり、町で主体 的に実施する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	А		飲食代は参加者の負担とし、町と参加者で適切な費用負担割合で事業を実施している。
	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А		各課と連携し、南知多町への訪問及び交流を無事に行うことができた。 随行としても、児童の安全に配慮した上で、必要最低限の職員数で実施した。 た。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	目標値どお りである	アンケート回答児童34名中34名が「満足できた、まあまあ満足できた」を選択した。(参加児童総数は35名だったが、1人が体調不良により2日目朝に帰宅) 当町での開催となるR7年度においても100%を維持できるよう、多くの児童に楽しんでもらえるような企画を引続き検討していく。

総合評価	R6年度は南知多町での開催ということもあり、海水浴など長野県では体験できない交流内容であったためR6年度は参加児童全員が楽しめた交流事業となった。 当町での開催年度であっても、普段体験できないような企画を検討し、参加児童全員が楽しめるよう事業を進める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	昨年度の手法改善の結果満足度100%となったため、今年度も楽しめる企画や参加申込が多数の場合は兄弟姉妹がいる家庭へ配慮した抽選を行う予定である。

【基本事項】

事務事業名	男女共同参画	担当課名	2 総務課			
(予算書コード)	02-01-06-32-01	. 34-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業)	こ始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	男女共同参画社会基本法	去、男女雇用機会均等法、女	性の職業生活	における活躍の	推進に関する活	法律、下諏訪町男女共同参画いきいき社会づくり条例

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		策定した「第6次下諏訪町り 、男女共同参画社会づくり?			回(計画期間:	令和3年度か	ら令和7年		
事業の活動成果	指標名 指標の算出方法 単位								
	各種委員会・番			目 標	40.0	40.0	40.0		
(争未の天心によりこのよう	議会等におけ る女性委員の	女性委員数/委員総数	%	実 績	24.8	28.6			
な状態にしたいか)	割合			達成率	62.0%	71.5%			

【投入されたコスト・業務量】

 127	<u> </u>	こっつ! 木切里』												
			V	令和5年度》	夬算			令和	16年度決算		令和7年度予算			
事	事 業 費 A				13	千円			197	千円			611	千円
事業費	うち	会計年度任用職員人件費	,	人		千円		人		千円		人		千円
費	ĪĒ	規職員人件費 B	0.20	人 1,	350	千円	0.20	人	1,388	千円	0.40	人	2,910	千円
事	業費	合計 C (A+B)		1,	363	千円			1,585	千円			3,521	千円
		国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				千円				十円				千円
財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
一般財源(町の負担)			1,	363	千円			1,585	千円			3,521	千円	
受益者負担率(D/C)				0	%			0	%			0	%	

<u> </u>				
	区 分	i	評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	Α	法律で我務 付けられて	男女共同参画社会基本法で「地方公共団体は、(中略)国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と規定されており、国や県に準じて施策を実施する責務がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α	適切である	男女共同参画社会の実現は、男女の違いを理解し、認め合うことであり、 各々の人権を守ることにもつながるため、偏りはない。また、受益者は全住 民であり、国が目指す社会づくりの事業のため、費用負担は発生しない。
	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか		711 24 6	各区推薦の男女1名ずつ等からなる推進委員会や役場職員からなる推進会 議を通じて啓発を行っているほか、広く町民に男女共同参画を啓発するた め、啓発パネル展を開催しているが、男女共同参画の理解度は限定的。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	С		各委員会の事務局において、男女共同参画に基づき、委員の選定をしていただいているが、委員会の性質や充て職が多い点等から割合はほぼ横ばいとなっている。

総合評価	手法改善	男女共同参画推進のため、啓発パネル展やセミナーを開催し、広く町民に考える機会を作っているが、地区の委員より「男女共同参画のために何をしたらいいか分からない」との声がある。今年度行う計画策定の中で各委員等から男女共同参画に必要なことを検討していく。
	手法改善の内容	今年度『第7次男女共同参画計画』を策定する中で、各区選出委員や審議 会委員、パブリックコメントの意見を踏まえ、必要とされる施策を検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

【基本事項】

事務事業名	(新)総合計画				担当課名	2 総務課
(担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-22-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業)	こ始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

(何のために)	現在の第7次改	くりを総合的かつ計画的に 訂版の計画期間が令和74 次総合計画を策定する。令	∓度に	終了するこ	とから、令和	8年度を初年			
事業の活動成果	指標名 指標の算出方法 単位 令和5年度 令和6年度 令和7年度								
	た日辛日の 味	R6は住民満足度調査アン		目 標		1,000	5		
(争未の天心によりとのよう	住民意見の聴 取	ケート回収件数/送付件数	件/回	実 績		394			
な状態にしたいか)	42	R7は町民意見聴取機会数		達成率		39.4%			

【投入されたコスト・業務量】

		(二八八 木切工)	수.	3和5年度決算		令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事業費 A 業 うち 会計年度任用職員人件費 費 正規職員人件費 B				千円			220	千円			1,037	千円
業			<mark>ل</mark>	C	千円		人		千円		人		千円
費	ΙĒ	規職員人件費 B	人	0	千円	0.50	人	3,469	千円	2.00	人	14,548	千円
事	事業費合計 C(A+B)		0 千円		3,689			千円	15,58			千円	
	4.1	国の負担			千円				千円				千円
財	特	県の負担			十円				十円				千円
財 源	定財	町の借入			千円				千円				千円
内	源	その他			千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D			千円				千円				千円
	一般財源 (町の負担)			0	千円		·	3,689	千円		·	15,585	千円
受 益 者 負 担 率 (D/C)			0	%			0	%			0	%	

<u>l</u> 于木小				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	町の長期的なまちづくりを総合的かつ計画的に進めるために策定するものであり、町が主体となって策定する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α		総合的な計画であり、環境、教育、福祉、産業振興、安全な暮らし等様々な 分野における長期的な目標を掲げ、町民と行政が共有するビジョンである。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか		検討の宗地 がなる	アンケート調査票作成及び送付、集計まで職員が実施した。回答率の低さを 鑑み調査業務のノウハウを持つ民間事業者への一部委託については検討 の余地がある。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	С	日保胆以下である	無作為抽出した町民1,000人にアンケートを送付した。第6次計画策定時のアンケート回収率31.2%、前回実施した令和4年度回収率38.1%と比して微増となったが、依然回収率が低い状態である。

総合評価	拡	充	総合計画策定に向けての基礎資料となるアンケート調査が終了し集計結果を公表した。令和7年度は本格的な策定作業に入る。職員のみならず、民間の方とも一緒になって、町の今後10年間の方向性を検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)			

【基本事項】

事務事業名	行政改革の推				担当課名	総務課		
(予算書コード)	02-01-06-10-01				担当係名	企画係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直営					
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町行政改革	下諏訪町行政改革審議会条例、下諏訪町行政改革推進本部設置規程、下諏訪町事務合理化委員会要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	時代や情勢の変化に柔軟に対応しつつ、中長期的な視点で持続可能な行財政経営を行うため、住民ニーズを的確に把握し、時代にあった行政サービスを提供することで、住民満足度の向上につなげる。 行政の持つ経営資源や限られた財源を効率的、効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が上げられるよう、計画的に事業を実施する。							
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	짜무+무+무+			目 標	10	10	10	
(争未の天地によりこのよう	職員提案提出 件数	同左	件	実 績	5	6		
な状態にしたいか)	T 3X			達成率	50.0%	60.0%		

【投入されたコスト・業務量】

		75年71 不切主		令和	05年度決算			令和	和6年度決算			令和7年度予算		
事	事 業費 A				26	千円			26	千円			155	千円
業	事			人		千円	••••••	人		千円		人		千円
費	I	E規職員人件費 B	0.30	人	2,025	千円	0.30	人	2,081	千円	0.30	人	2,182	千円
事業費合計 C(A+B)					2,051	千円			2,107	千円			2,337	千円
	国の負担					千円				千円				千円
財	特	県の負担				千円				千円			千円	
財源	定財	町の借入				十円				十円			十円	
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担) 2,05			2,051	千円	•		2,107	千円		·	2,337	千円	
受 益 者 負 担 率 (D/C)					0	%			0	%		<u> </u>	0	%

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			行政改革は、効率的で質の高い行政サービスを提供し、町民満足度の向上 に資するために、町が自らの意識改革、業務改善として行うものである。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	職員の意識改革による業務改善、コスト削減等の行政改革は、町民満足度 の向上につながり、町民の利益に資するものである。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか		検討の宗地 がある	第5次行政改革大綱推進計画に定めた目標の達成に向け、取組を推進していく必要がある。事務事業評価について、事業の改善につなげる評価と取組が求められる。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C		指標に設定した職員提案については、提出案件が業務改善や住民サービス 向上につながっている一方で、提案数が伸び悩んでいる状況もあるため、職 員の意識改革と提案しやすい環境整備が必要となっている。

総合評価	手法改善	第5次行政改革大綱「後期推進計画」に基づく取組を推進しているところだが、令和7年度末で計画期間満了となることから、令和7年度に第6次計画を策定予定。職員自ら行政改革の取組及び事務事業について毎年評価を行い事業等の改善に努めるとともに、外部からの意見を反映させ、より質の高い行政サービスを目指していく必要がある。
	手法改善の内容	新たな計画策定とともに事務事業評価手法等の見直しを実施する。行政改革の取組状況の明確化や業務効率化による行政サービスの向上に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	+11 1/1 2/1 1/2	新たな計画策定を実施のうえ、抜本的な評価手法の改善により、より質の高い行政サービスの提供を実現するため。

【基本事項】

事務事業名	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制寄付 金)事業							担当課名	8 総務課	
(予算書コード)	02-01-06-48-0	1				担当係名	企画係			
事業区分	単年度予算	運営方法		直	営				•	
事業の開始・終了	年	月~ 令和 10 年 3 月				3	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	地域再生法、租税特別措置法、地方税法									

【事業の概要及び分析】

-	「サネツ 										
		企業からの寄附 やまちづくりの推	を総合戦略上のKPIの向 ₋ 挂進を図る。	上に資 [・]	する事業に	こ充当すること	:により、地域	課題の解決			
ſ	事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
l	T N 0 7 11 21 1 1 N N				目 標	5	5	5			
	(事業の実施によりどのよう	寄附件数	同左	件	実 績	2	2				
Į	な状態にしたいか)				達成率	40.0%	40.0%				

【投入されたコスト・業務量】

1//	ススペピーのピーストーネが主』													
			令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算				
事	事 業 費 A				10	千円			17	千円			294	千円
事業費	業 うち 会計年度任用職員人件費			人		千円		人		千円		人		千円
費	I	E規職員人件費 B	0.20	人	1,350	千円	0.20	人	1,388	千円	0.20	人	1,455	千円
事業費合計 C(A+B)					1,360	千円			1,405	千円			1,749	千円
	4.1	国の負担						千円						千円
財	特	県の負担				十				十円				千円
財源	定財	町の借入				千円	千円			千円	=			千円
内	源	その他				千円					3			千円
訳	****	うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	— f	般財源 (町の負担)	<mark>(町の負担) 1,360 -</mark>			千円	円 1,405 千円				1,749 千円			
受	益者	負担率(D/C)			0	%			0	%			0	%

	尹未の計画								
L	区 分		評価	説明					
	町が行う必要があるか 妥当性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	町への寄附を募る事業であり、町以外では行えない。					
	受益者が偏っていないか 公平性 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	本社所在地が町外であり、充当先事業が総合戦略上のKPIの向上に資する 事業であれば寄附が可能であり、寄附額も下限10万円を超えていれば企業 側が自由に設定できる。					
	予算、人員と成果を踏ま 効率性 え、事業が効率的に行わ れているか	A	適切である	委託料は完全成果報酬制を採用し、最小限の経費と人員で行っている。					
	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	O	目標値以下である	寄附件数が2件にとどまっており、目標値達成には至らなかった。寄附をして もらえるような魅力あるまちづくりの推進に努める。					

総合評価	手法改善	後年度への活用ができるよう、基金への積立を可能にした。マッチング業者とも協力し、積極的に寄附を受け入れるとともに、寄附をしてもらえるような魅力あるまちづくりを推進し、寄附件数の増加をめざす。 また、総合戦略の改定にあたっては、企業版ふるさと納税を受け入れやすい KPIを意識し、柔軟に寄附を受け入れられる態勢を整える。
	手法改善の内容	トップセールスを視野に入れながら、企業に対して町の事業説明等を検討してい、。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

【基本事項】

事務事業名	(ふるさとまちづ・	くり寄付金	金)事業	担当課名	総務課		
(又符書一 1*)	000106 46 01				担当係名	企画係	
(予算書コード)	020106-46-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直営				
事業の開始・終了	年 月~ 年 月				(事業に対	台期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	地方税法、所得税法						

【事業の概要及び分析】

TT A WIMS A C D TO	/1 4								
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ふるさと納税制度の趣旨に則り、町のPRや寄附者への返礼品の送付を通じて、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図る。								
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
ナ ネジル カルス	ふるさと納柷者		人	目 標	200	200	200		
(事業の実施によりどのよう	数(同一寄附者による重複を除	同左		実 績	367	461			
な状態にしたいか)	による主後で いた人数)			達成率	183.5%	230.5%			

【投入されたコスト・業務量】

「スパピーパー 木切主」														
		令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算						
事事		業 費 A			5,639	千円			8,144	千円			3,375	千円
事業費	うち 会計年度任用職員人件費			人		千円		人		千円		人		千円
費	正規職員人件費 B		0.50	人	3,374	千円	0.50	人	3,469	千円	0.50	人	3,637	千円
事業費合計 C(A+B)				9,013	千円			11,613	千円			7,012	千円	
	特定財	国の負担				千円				千円	Ŧ		千円	
財 源 内		県の負担				千円				十円				千円
		町の借入				千円				千円				千円
内	内源をのか					千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
一般財源 (町の負担)				9,013	千円			11,613	千円			7,012	千円	
受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%			0	%	

【争未の評価】								
区 分		評価	説明					
町が行う必要があるか 妥当性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	町への寄附を募る事業であり、町以外では行えない。					
受益者が偏っていないか 公平性 適切な費用負担を求めて いるか	Α	適切である	返礼品の内容や寄附額等について、総務大臣による指定を受けて行う事業 であり、適切に運用している。					
予算、人員と成果を踏ま 効率性 え、事業が効率的に行われているか	А	適切である	最小限の経費と人員で行っている。					
事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	Α	目標値以上である	ふるさと納税者数461人で目標値以上である(寄附総額21,128千円)。					

総合評価	現状維持	現地決済型ふるさと納税を導入したことにより、町内を訪れた際に寄附が出来るようになり、寄附の利便性が向上したこと等により目標額を達成した。下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図るため、町のPRや返礼品の拡充について、これまで通り事業を推進しながらも、体験型やクーポン等のふるさと納税も含め新たな取組について検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	